

日本取締役協会 委員会活動のご紹介

コーポレートガバナンスの実践におけるヒントや気付きを得ることを目的に、相互研さんを中心とした勉強会を開催しています。

各委員長の問題意識、関心分野からテーマを設定しシリーズで勉強会を開催しています。主に会員であるトップエグゼクティブからの事例発表、専門家による解説、機関投資家との意見交換など、コーポレートガバナンスをベースとしながらも幅広い分野を取り上げています。



企業経営と会計委員会

委員長：新井 純(三井住友 DS アセットマネジメント 取締役)

副委員長：奥山章雄(公認会計士 日本公認会計士協会 相談役)

企業を成長軌道に乗せるための「攻めのガバナンス」を展開するには、しっかりと守りを固める必要があります。企業会計ならびに会計監査は「守りのガバナンス」の中核要素であり、企業の現状そして将来を診断する重要なバロメーターである。昨今の企業にまつわる不祥事には、多くの場合会計ガバナンスの不全が付随している。適切な企業会計ガバナンスの経営への有効活用が求められます。

当委員会は、企業会計上ならびに会計監査上の注視すべき課題の理解促進、企業不祥事や会計不正から経営者は何を学ぶべきなのかという点、監査法人のガバナンス改革を経営としてどのように受け止めるかといった点、資本市場での要請が高まっている企業による開示内容の充実などの側面に焦点を当てて議論を行う予定です。



新規ビジネス創出委員会

委員長：出井伸之(クオインタムリープ 代表取締役ファウンダーCEO)

副委員長：楠木 建(一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授)

主査：今野由梨(ダイヤル・サービス 代表取締役社長)

新規産業創出につながる成長著しい新規企業の育成に加え、主に大企業内での新規ビジネス開発促進を目的に議論を深める予定です。新規企業と既存大企業との掛け合わせから、変化に富んだ時代を先取りする企業の在り方を構想したいと思います。



成長戦略委員会

委員長：松井忠三(松井オフィス 代表取締役社長)

副委員長：竹内弘高(ハーバード大学経営大学院 教授)

副委員長：大藪恵美(一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授)

成長企業を、新興企業、復活した企業、継続的に良い企業にグループ分けを行う。それぞれのグループから代表的な企業の経営者の方のお話を聞き、ガバナンス、成長戦略、後継問題を中心に、ファウンダーズ・メンタリテイや成功のエッセンスを学びたいと思います。



コーポレートガバナンス委員会

委員長：原 良也(大和証券グループ本社 名誉顧問)

副委員長：太田 洋(西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士)

2019年1月31日の開示府令改正により、本年3月期に係る有価証券報告書から記述情報が拡充されます。また、2020年3月24日 金融庁からスチュワードシップ・コードの改訂版が公表され、機関投資家との対話に際してESG要素等を含むサステナビリティを考慮することが盛り込まれるなど、企業情報の開示・提供や対価のあり方に関して、新たな取り組みが求められています。また経済産業省は、2019年6月28日、「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」を公表し、グループガバナンスに関する取り組みが改めて注目されています。さらに、2019年12月4日、会社補償・D&O保険に関する規律を含む会社法改正法案が可決成立しました。

このような状況下、当委員会は①記述情報の拡充に対応した開示の取り組み、②サステナビリティに関する企業の取り組み及び機関投資家との対話、③グループガバナンスに関する取り組みを重点に開催をしたいと考えております。



ESG 委員会

委員長：高橋 温(三井住友信託銀行 名誉顧問)

副委員長：堀井浩之(三井住友トラスト・アセットマネジメント常務執行役員)

企業と投資家は「車の両輪」として、ESG 課題の解決を通じた持続可能な社会形成への寄与が求められています。

ESG 課題としては、従来の気候変動問題(ESG の E)やガバナンス改革(G)に加え、新型コロナウイルスの影響で浮き彫りになった様々な社会課題(S)の位置付けが高まりつつあります。また、機関投資家の ESG 投資の増加に伴い、企業の ESG 情報開示の在り方や企業の ESG 対応力を評価する ESG データ提供会社の動きにも注目が集まっています。

当委員会では、今まで実施してきた企業・投資家双方の ESG 対応の状況を踏まえた上で、ポストコロナ時代に向けた ESG の注目点を探りつつ、ESG 情報の開示や投資家が活用する ESG データの現状を把握する議論を行ってまいります。



取締役会の在り方委員会

委員長：松崎正年(コニカミノルタ 取締役会議長)

副委員長：青戸理成(鳥飼総合法律事務所 パートナー 弁護士)

コーポレートガバナンスの諸制度は整ってきましたが、ガバナンスを実際の経営に生かしていく方法には、まだ共通の考え方はないように思われます。機関設計の多様性を前提に、それぞれの取締役会の在り方を検討できればと思います。



CEO を考える委員会

委員長： 富山和彦（経営共創基盤 代表取締役 CEO）

副委員長： 落合誠一（東京大学 名誉教授）

コーポレートガバナンス改革の前進には、究極的には CEO の意思と実行が必須である。そのためには、CEO の意識改革や、取締役会・取締役の変革等のコーポレートガバナンス改革がなければならず、したがって、その司令塔となるべき CEO の果たすべき役割を幅広く議論・検討したいと思います。



独立取締役委員会

委員長： 中神康議（みさき投資 代表取締役社長）

副委員長： 澤 陽男（経営共創基盤 ディレクター 弁護士）

会社法で社外取締役の選任義務付けが規定されるなど、ガバナンス改革を推進するための「ハードウェア」は、これまでに相当程度整備されました。他方、実際に独立取締役がうまく機能するかどうかは、独立取締役の位置づけ・役割や活用方法、取締役会運営の工夫といった、いわば「ソフトウェア」にかかっていると考えます。2020 年は検討を進めてきた、独立取締役の行動指針を公表し、広くその理解を求める活動を行います。



日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会（通称：金融委員会）

委員長： 笹沼泰助（アドバンテッジパートナーズ 代表パートナー）

副委員長： 小林慶一郎（慶應義塾大学 教授）

最近の企業経営をめぐるのは、コーポレートガバナンス、環境、成長それぞれの分野で課題が多くなっています。ガバナンスの取り組みの進まない企業を底上げすることが当協会の役割であり、金融委員会では金融面からこの課題解決に取り組みたいと思います。本年は、① 資本コストと収益、② 企業の長期的成長に結びついた金融、③ 環境と金融について、欧米各国の状況やダボス会議での議論について広く取り上げる予定です。



投資家との対話委員会

委員長： 大八木成男（帝人 相談役）

副委員長： 澤口 実（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

企業と投資家との目的をもった対話は、その重要性がますます高まっている。企業にも投資家にも、対話と、企業の持続的成長を、いかにしっかりと結びつけるかが問われている。

そのためには、企業と投資家の双方に、更になる対話の深化が求められる。

そこで、機関投資家のスチュワードシップ活動の責任者などから、対話の動向や新たな展開の説明を受けるとともに、経営者との議論を通じて、対話の深化の道筋を探ってきた。

本年度は、アセットオーナーからヘッジファンドまで多様な投資家の意見や、対話活動を支える関係者の見方を伺い、対話に関する理解を更に深めていきたい。